

# 愛西民報

2011年10月第29号

〔発行〕産党  
日本共産党  
愛西市委員会

永井千年市議員 (24) 300-13  
加藤修市議員 (28) 300-00  
真野和久市議員 (26) 1-1005  
下村一郎市議員 (28) 300-0000

愛西市長相 (31) 2128  
一巻見せ  
お寄せください

## 9月議会報告

### 市長「状況を判断して進めていく」

真野和久議員

現在、近隣自治体でも、中学3年生以上へと医療費無料化の拡大が進んでいる。

また、来年度から、子ども手当が削減される。今年度は年少扶養控除も廃止された。愛西市では、今年度国民健康保険税が引き上げられ、子育て世代の負担が大きくなった。今こそ愛西市でも中学校卒業までの助成拡大の実施を。

市民生活部長

子育て家庭では不安や経済的負担がますます増加しており、より一層の支援を進める必要があると認識している。

22年4月には小学6年生まで拡大をした。今後についても方針等、状況を見ながら判断していきたい。

### 子どもの医療費無料化助成 海部津島地域の実施状況

	通院	入院
愛西市	小学6年	中学3年
津島市	高校3年(所得制限あり) (平成23年12月実施)	高校3年(所得制限あり) (平成23年12月実施)
弥富市	中学3年	中学3年
あま市	小学6年	中学3年
大治町	中学3年 (平成24年4月実施)	中学3年
蟹江町	中学3年 (平成24年度実施を表明)	中学3年
飛島村	高校3年 (平成24年度実施を表明)	高校3年 (平成24年度実施を表明)

### 中3まで引き上げても市は十分負担できる

真野議員

平成22年度は、小4から小6が対象に加わったことで、医療費助成は3千7百万円弱増えたが、予算見込みの質問では、約6千4百万円の答弁だった。

中1から中3は受診件数も

### 下村「若い世代が住みたい街に」市「市の良い面を広くアピール」

下村一郎議員

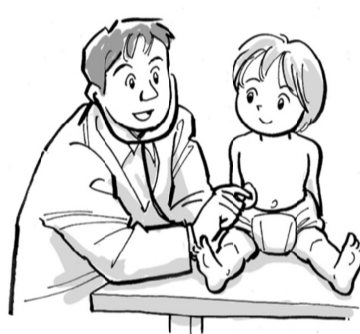
ある市では、不動産業者がその市のいいところを宣伝ビラに入れていく。その市は若者がどんどん入ってきて、人口がふえていると聞いた。

愛西市が子育てで一番の市なんだ、愛西市は老後もいいですよ、と一種のキャンペーンが必要だ。そのためには売りが必要だ。ぜひ愛西市としては、活気のある愛西市、愛

副市長

住んでよかったと言われるように心がけて行政を進めている。観光分野とあわせて愛西市のいい面を広くアピールできるようなことも考えていきたい。

西市に住んでよかったと言われる愛西市を目指す取り組みを特に求めたい。



市長 財政力などを加味しながら状況を判断して進めていく。

医療費もさらに大きく減る。現在の予算規模を若干上回るくらいではないか。ぜひとも市長には決断を。

### 日本一高い八開水道 佐織の料金に統合を

永井議員

八開の基本料金を10㎡にした場合の影響は1千万円。経費削減の努力で吸収できる。

10㎡では、日本一高い八開地区の水道料金。共産党は、自己水源(地下水)を積極的に活用しながら、佐織地区の料金へ統合することを求めています。佐屋・立田地区の海部南部水道に対しても、談合をなくし、経営を健全化し、料金値下げを求めています。

永井千年議員

1㎡当たりの県からの受水費は約68円、佐織の自己水源は15円と4・5倍の差。原水費を低くするには、自己水源を活用しながら県の契約水量の引き下げが必要だ。

また、水量や口径による料金の累進性を強め、家庭用単価を低く抑えよ。

上下水道部長

自己水源は、今後も継続的に日常の維持管理を行っている

上下水道課長

多く水を使っている人には多く払ってもらう考えで、口

### 下村「市長は、なぜ県水100%にこだわるのか」

下村一郎議員

市長は佐織地区を地下水を使わず県水100%にする

市長

地盤沈下対策として地下水の汲み上げをやめるためだ。

下村議員

現在地盤沈下は止まっている。地下水汲み上げをやめて県水100%すると、県の平均的な水道料が、海部南部水道と一緒に県内最高、現在の1・4倍になる可能性がある。市民は了解しているのか。

市長

これ以上は繰り返しになる。 ※質問に答えていませんね!

### 海部南部水道談合裁判 元課長 企業団関与を告白

裁判では、業者の生々しい談合のやり方の証言、裏付ける報告書等の証拠が出され、業者の談合が明らかに。さらに、海部南部水道企業団の設計単価表の漏洩で談合が支えられていた事も業者の証言で明らかになっていました。

9月5日、単価表の管理責任者となっていた「元建設課長の報告書」が原告側弁護団により提出されました。

元課長は、「単価表は施錠もされていないロッカーで保管されていた。以前から、毎年データが更新されると協同組合の事務員さんが来て、食堂や業務相談室で書き写していく。裁判で問題になっている時期も閲覧の便宜を図っていたことは間違いありません。」と、赤裸々に告白。この事実は、典型的な「官制談合」であり、企業団の責任が厳しく問われます。

なお、元課長は9月1日に死去されました。重大な事実を明らかにされた勇気に敬意を表し、謹んでご冥福をお祈りします。

# 日本共産党議員の一般質問から

## 真野和久議員

### 地域と話し合いながら

#### 防災体制の充実をはかれ

真野議員

要援護者支援に関して、三重県四日市市は、市が要援護者台帳掲載の確認をとり、名簿作成の障害を取り除き、町内会・自治会で台帳をつくらせてもらっている。

8月28日に要援護者避難支援訓練が行われたが、こうした町内会から要請して進めることが現実的ではないか。

福祉部長

今年度の要援護者避難支援訓練では、要援護者役を老人クラブにお願いした。来年度は、モデル地区内の実際の要援護者にも呼びかけて実施していけないかと考えている。

真野議員

特に海拔がマイナス2メートルを超える地域では、身近な避難場所が不足している。3階建て以上の建物への一時避難所要請で足りない場合の対策は。

地元町内会や自主防災会と協議して対策をとることが、大事ではないか。

総務部長

早期の避難指示を行うことが大前提だと考えている。民間施設の応援協定を一つのきっかけとして、相互の懇談、要望も踏まえて形ができればと考えている。

## 下村一郎議員

### 「住みたくなくなる愛西市にするために」

下村議員

愛西市の人口が合併以来、毎年減り続けている。これと連動するように、高齢化率も高くなってきている。人口は旧町村すべてで減っている。愛西市は名古屋の近郊に位置し、鉄道、道路交通も便利なので、人口の減少に危惧を抱いている。

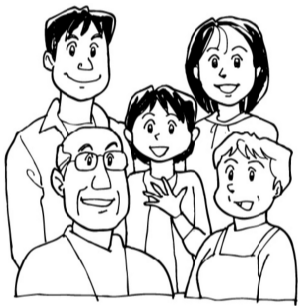
副市長

人口は6年間に574人減った。65歳以上の人口は、6年間で3千2百人ほど増えて、高齢化が進んでいる。国勢調査で5年前と比較して、57市町村の中で愛西市は7番目に減少数が多い。人口は頭でかちのような少子・高齢の年齢構造を示している。町の活力・発展性に、影響

が出てくるのではと心配をしている。

下村一郎議員

大学を卒業し、就職し、結婚する時に愛西市に帰っても「子育ては愛西市」だと思ってもらえないか。



## 永井千年議員

### 統合庁舎の建設に市民の声反映を

永年議員

山下設計に設計業者が決定した。今後、どのようなやり方で市民の声を取り入れ、設計業者と協議していくのか。

総務部長

23年度に基本設計、年度末にパブリックコメントを実施し、反映できるものは反映していく。24年度に工事発注に向け、実施設計を行う。それ以外の市民の声の反映の手法は、今後詰める。

## 加藤敏彦議員

### 放射能汚染対策は、市で測定を

加藤議員

福島第一原子力発電所の事故から、この地域でも、汚染された稲わらを食べた牛肉が地元のスーパーで売られた。住民の不安は消えない。

放射能汚染対策について、観測体制、子どもや消費者、生産者の立場での対策はどのようなになっているか。

愛西市として測定ができる体制を。市民に測定器を貸し出しできるようにしてほしい。

市民生活部長

汚染された稲わらを給餌された牛肉が、愛西市でも販売されていたと7月18日に県から連絡が入った。在庫があれば県の衛生研究所で検査する。大気の測定は、県内12市町で行われた。福島原発からの放射線の影響は特に見受けられない。測定器を購入するかどうかは持っていない。

震災ごみを愛知県内で受け入れた自治体はどこにもない。

教育部長

学校給食の食材については、検査を受けてあるという前提の考えなので、測定する考えはない。



### 巡回バス佐屋コース 21%利用減

加藤議員

愛西市の巡回バスは、運行の見直しが行われ2年が経つ、平成20年度と22年度を比較すると全体の利用者数は、9千721人の減(7・6%減)。とくに佐屋ルートが2万3千333人の減(71・4%減)となっている。

佐屋や佐織の福祉センター利用者からは「時刻表を元に戻してほしい」「いくら言っても改善してもらえない」とあきらめの声も聞かれる。運行の見直しはいつまでに行うのか。

津島市は乗り入れに問題はないといっているが市の考えは。

総務部長

地域公共交通会議を立ち上げ、議論してもらう。現時点では、利用状況を詳細に検証するため、停留所別、時刻別の集計を進めている。10月中旬には運行検討委員会を開催して方向性を示す。そう長くこの状態を続けるべきではない。津島市への乗り入れについては、今協議をすすめている。

## 決算特別委員会

### 下村議員の質問から

#### 太陽光発電増額を約束

東日本大震災の影響もあり、自然エネルギーが一気に注目され、愛西市でも1千万円の太陽光発電補助予算が1ヶ月もたらずいっぱい。



下村「補助枠の拡大を」  
環境課長「補助金の枠を拡大していきたい」

#### 側溝清掃の負担を軽減

下村「町内の側溝の清掃に困っている。対策として『グレーチング(アルミ製の網状のもの)』を増やして清掃しやすくしては」

課長「現在、5mおきに設置しているが、要望があれば増設する」

#### 住宅耐震診断補強の上積みを検討

下村「耐震診断が100件なのに、耐震補強工事が10%と少ない。対策は」

都市計画課長「国が30万円の上積みをしたら、申し込みが増えた。市長と相談し、補助額を増やしたい」

下村「耐震補強工事をすれば、所得税、固定資産税の減免制度もある。市民に知らせよ」

課長「知らせていきたい」